

## 2022年3月期第2四半期 決算テレフォンカンファレンス

### 質疑応答概要

Q1.

好調な決算の要因は、プライベートエクイティの収益増とのことですが、上期実績はどの程度でしょうか。また、今後の持続可能性はどうでしょうか。

A1.

プライベートエクイティ収益は700億円強、戦略投資領域全体の収益は1,000億円程度の結果となりました。

このプライベートエクイティ収益の持続可能性について、上期は、一部投資先企業の企業価値が順調に増加し、良好なタイミングで売却が出来ました。下期は、足許で中国株式市場等の悪化やプライベートエクイティのExitの件数や金額が縮小していることを踏まえると、上期ほどExit環境が良好だとは必ずしも捉えておりません。

Q2.

通期業績予想の修正要因のうち、資金収支等の当初計画比(+1,150億円)の内訳を教えてください。プライベートエクイティ及び外債投資信託については、当初計画に比べ、各々どの程度の増益を見込んでいるのでしょうか。

A2.

11月22日の投資家説明会資料で開示予定ではありますが、戦略投資領域で+750億円、外債投資信託で+550億円の増加を見込んでおります。その他にも細かな増減項目を合計し、資金収支等で当初計画比+1,150億円としています。

Q3.

上期の戦略投資領域全体とプライベートエクイティの収益を前年同期比・計画比別に教えてください。プライベートエクイティは、収益が当初想定よりも上振れたということで、NAVや評価損益への影響はあったのでしょうか。「利益の先食い」ではないのでしょうか。

A3.

戦略投資領域全体で、前年同期比+950 億円程度、対計画比+600 億円程度の実績でした。

プライベートエクイティ収益が想定よりも上振れた理由は、元々実現益として計画していたものが、投資先企業の企業価値が順調に増加したことにより分配金が上振れたものです。プライベートエクイティの NAV 自体はむしろ増加しており、Exit の前倒しによる利益の先食いというわけではありません。

Q4.

修正後の通期業績予想の達成確度についてはどのように考えていますか。

A4.

マーケット環境が業績予想の前提条件で示している通りに推移すれば、十分達成可能な水準と考えています。過度に保守的でもなければ、過度に楽観した予想でもありません。

Q5.

下期のリスク要因としてはどのようなものが考えられますか。

A5.

業績予想の前提条件でもお示ししているとおり、外貨調達コストと海外のクレジットスプレッドの変動が大きな2つのリスク要因です。

その他、基本となる米国金利の動向に加え、プライベートエクイティにおける更なる企業価値の増加や Exit の条件・タイミングが当行収益の上振れにも繋がりをうなど、経済環境が大きく変わると、当行の収益にも影響が出てきます。

—以上—

#### 【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。